【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成23年1月6日(2011.1.6)

【公開番号】特開2009-163393(P2009-163393A)
【公開日】平成21年7月23日(2009.7.23)
【年通号数】公開・登録公報2009-029
【出願番号】特願2007-340819(P2007-340819)
【国際特許分類】
　Ｇ０６Ｆ　13/00　　(2006.01)
【ＦＩ】
　Ｇ０６Ｆ　13/00　　６１０Ａ

【手続補正書】
【提出日】平成22年11月11日(2010.11.11)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
　記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報の中から、送信が指示された電子メールの送信先の一部を送信先として含む履歴情報を取得する取得手段と、
　前記取得手段で取得された電子メールの履歴情報に含まれる文字データと、前記送信が指示された電子メールの文字データとに基づいて、前記履歴情報と前記送信が指示された電子メールとの類似度を算出する算出手段と、
　前記算出手段で算出された類似度が予め定められた条件を満たさない場合、警告情報を出力する警告手段と、
　を有することを特徴とする情報処理装置。
【請求項２】
　送信が指示された電子メールの文字データに基づいて、前記電子メールが転送に関する電子メールであるか否かを判定する判定手段と、
　前記判定手段で転送に関する電子メールであると判定された場合、当該転送に関する電子メールの履歴情報を前記記憶手段の転送履歴情報記憶領域に記憶し、前記判定手段で転送に関する電子メールでないと判定された場合、当該電子メールの履歴情報を前記記憶手段の送信履歴情報記憶手段に記憶する記憶制御手段と、
　を有することを特徴とする請求項１に記載の情報処理装置。
【請求項３】
　前記取得手段は、前記判定手段で転送に関する電子メールであると判定された場合、前記転送履歴情報記憶領域に記憶されている履歴情報の中から、送信が指示された電子メールの転送先の一部を転送先として含む履歴情報を取得し、前記判定手段で転送に関する電子メールではないと判定された場合、前記転送履歴情報記憶領域に記憶されている履歴情報の中から、送信が指示された電子メールの送信先の一部を送信先として含む履歴情報を取得することを特徴とする請求項２に記載の情報処理装置。
【請求項４】
　送信が指示された電子メールと前記記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報のいずれか一方にのみ含まれる送信先の数を算出する不一致数算出手段と、
　前記不一致数算出手段で算出された送信先の数が、予め定められた閾値未満か否かを判定する閾値判定手段と、

を更に有し、
前記取得手段は、前記閾値判定手段により前記不一致数算出手段で算出された送信先の数が予め定められた閾値未満であると判定された履歴情報を、前記記憶手段から取得することを特徴とする請求項１に記載の情報処理装置。
【請求項５】
前記不一致数算出手段は、前記送信が指示された電子メールのＴＯに設定されている送信先と前記記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報のＴＯに設定された送信先のいずれか一方にのみ含まれる送信先の数を算出することを特徴とする請求項４に記載の情報処理装置。
【請求項６】
前記不一致数算出手段は、前記送信が指示された電子メールのＣＣに設定されている送信先と前記記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報のＣＣに設定された送信先のいずれか一方にのみ含まれる送信先の数を算出することを特徴とする請求項４に記載の情報処理装置。
【請求項７】
情報処理装置における情報処理方法であって、
前記情報処理装置の取得手段が、記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報の中から、送信が指示された電子メールの送信先の一部を送信先として含む履歴情報を取得する取得ステップと、
前記情報処理装置の算出手段が、前記取得ステップで取得された電子メールの履歴情報に含まれる文字データと、前記送信が指示された電子メールの文字データとに基づいて、前記履歴情報と前記送信が指示された電子メールとの類似度を算出する算出ステップと、
前記情報処理装置の警告手段が、前記算出ステップで算出された類似度が予め定められた条件を満たす履歴情報が存在しない場合、警告情報を出力する警告ステップと、
を有することを特徴とする情報処理方法。
【請求項８】
コンピュータを、
記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報の中から、送信が指示された電子メールの送信先の一部を送信先として含む履歴情報を取得する取得手段と、
前記取得手段で取得された電子メールの履歴情報に含まれる文字データと、前記送信が指示された電子メールの文字データとに基づいて、前記履歴情報と前記送信が指示された電子メールとの類似度を算出する算出手段と、
前記算出手段で算出された類似度が予め定められた条件を満たす履歴情報が存在しない場合、警告情報を出力する警告手段として機能させることを特徴とするプログラム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００６】
そこで、本発明は、記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報の中から、送信が指示された電子メールの送信先の一部を送信先として含む履歴情報を取得する取得手段と、前記取得手段で取得された電子メールの履歴情報に含まれる文字データと、前記送信が指示された電子メールの文字データとに基づいて、前記履歴情報と前記送信が指示された電子メールとの類似度を算出する算出手段と、前記算出手段で算出された類似度が予め定められた条件を満たさない場合、警告情報を出力する警告手段と、を有することを特徴とする。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００７

【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００７】
　また、本発明は、情報処理装置における情報処理方法であって、前記情報処理装置の取得手段が、記憶手段に記憶されている送信済みの電子メールの履歴情報の中から、送信が指示された電子メールの送信先の一部を送信先として含む履歴情報を取得する取得ステップと、前記情報処理装置の算出手段が、前記取得ステップで取得された電子メールの履歴情報に含まれる文字データと、前記送信が指示された電子メールの文字データとに基づいて、前記履歴情報と前記送信が指示された電子メールとの類似度を算出する算出ステップと、前記情報処理装置の警告手段が、前記算出ステップで算出された類似度が予め定められた条件を満たす履歴情報が存在しない場合、警告情報を出力する警告ステップと、を有することを特徴とする。